



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

平成27年度予算編成 地域振興と財源について

問 市長は、平成27年度施政方針で、アベノミクスの第3の矢である「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版「総合戦略」の策定に求められている4本の基本的施策と、本市が策定した基本構想「みはら元気創造プラン」の5つの挑戦、基本目標は、まさに同じ方向だと述べられた。

答 中山間地域において、それぞれ違いがあることは理解しており、抱えている課題や、活用できる地域資源など、その状況は様々であり、同一手法による対策は困難である。

市長は、地域一体化形成に努めておられるが、地域人口対策には、大きな課題がある。

中山間地域活性化の取り組みについては、こうした違いを前提とし、地域が自ら取り組む内容について主体的に計画を作り、活動中核組織の総意として計画を決定し、実施事業についても、可能なものから着手し、少しずつでも成果を出す地道な取り組みが活性化につながるものと捉えている。

今後の地域人口対策は、既存の過疎地域と今まさに漸減地域にある本郷町船木地域などについて、同一手法の人口対策には無理があるのではない。

地方創生担当大臣は、「チャンスは、昔と違ってのんびりしては、各地域の課題について

は、各相談に対して、関連する部署との連携などにより個々の課題解決支援をしていく。定住対策の取り組みについては、その方策について市から提案し、地域との連携・支援に取り組む予定である。

問 中山間地域の子育て世帯をここと細やかに大切にしたい人口施策をお願いし、再度の答弁を。

答 26年度において「三原市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、今後5年間の支援施策を計画的に実施する。地域が主体の子育て支援もあり得るのではないかと考える。地域と行政が連携した事業も検討する。



中山間地域活性化のワークショップ

財政運営の基本的考え方



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

問 来年度予算について、基礎的財政収支がマインナスで借入超過となる。来期は、学校耐震化、消防庁舎整備等の必要な社会資本整備を控えており、借入超過を指摘する意図ではないが、今後、借入超過が3年以上続く見込みである。また、築城450周年事業等を含むソフト事業も拡大予定であるが、財政見通しと投資方針を問う。

答 借入超過については、27年度から3力年では、30年度以降は解消する。しかし、普通交付税は、減少見込みであり、経費削減が必要である。今後、持続可能な行財政運営のために建設事業の的確な選択やコスト削減に取り組む。

問 市長に聞く。予算増額を活性化の起爆剤にするのはよいが、お金をかける部分があれば、削減する部分もある。そこを語るのがトップの責務ではないか。

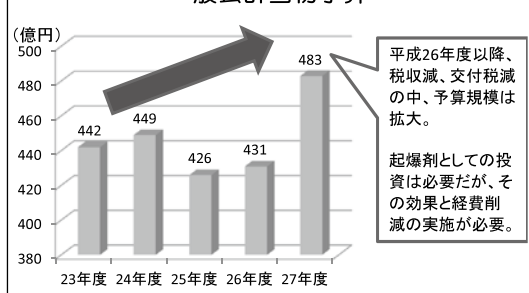
答 財政に責任をもつのはトップの責務であり、5年後、10年後の財政状況をみながら予算編成を行う。行財政改革大綱と財政運営方針を踏まえ取り組む。

市税収入の現状と対策

問 市税収入について、現年収入率が約99%に対し、滞納収入率は20%以下と低い。また、滞納繰越額が、市税約5億、国保税約5億で約10億が未回収になっているが、その対策について聞く。

答 25年度の市税収入は、現年収入率99・2%で広島市を除く県内13市町で2位、ここ3年間は99%以上を確保している。滞納収入率は、18・

一般会計当初予算



1%で13市町中6位、人数は、25年5月末5046人に対し、26年5月末4613人と減少傾向にある。100万円以上の高額滞納者は、3%にあたる148人で収入未済額の34%で金額は3億6千万円になる。高額滞納者は、個別の財産調査を進め、取り組みを強化している。今後も現年収入率を維持しながら、滞納整理をさらに強化し、納付機会の拡大方法や新たな滞納整理手法を研究するとともに他都市の状況を参考としながら滞納収入率の向上に努める。



あんど
しほ
安藤 志保 議員

今後の行財政運営について

問 市債の借入額が元金償還額を上回るプライマリーバランスの逆転や基金取崩しをせざるを得ない状況にあり、市民の負託を受ける行政として、なぜこういう選択が必要か、事業を通じて市民生活がどう良くなるのか、今後の見通しはどうかなど説明責任がより一層重要。

答 市広報などを通じてわかりやすく情報提供されるか。今後の行財政運営の中で公共施設全体のあり方の見直し（公共施設マネジメント計画の策定）という課題も示されている。公共施設の総量削減という方向も出されているが、見直しの必要性を説明してもらいたい。

将来見通しは、毎年、以後10年間の財政計画を策定しており、今後、ホームページでも公開したい。行政コストの適正価格の算出や削減目標の設定等は、算定方法やわかりやすい情報提供のあり方を検討したい。

市保有公共施設は、過去10年間の年平均建設費約15億円に対し、今後50年間では高度成長期に整備された公共施設が改修・更新時期を迎えるため、年平均約26億円必要と試算している。人口減少や少子高齢化により、必要な施設サービスの質・量は変化し、また、高齢化等による扶助費の増加や生産年齢人口の減少等により大幅な歳入増は見込めない財政状況であり、公共施設の財政負担は大きな課題。良質な公共サービスを持続するため、公共施設等総合管

理計画を策定する。

問 市民には、利用・受益者としての立場、納税者・施設所有者としての立場、市民協働としての事業を行うなど事業者という立場もある。これらの立場からともに考える場が必要と思うがどうか。

公共施設 = 市民の共有財産



答 総合管理計画策定の後、社会教育施設、子育て支援施設、公営住宅など同種の目的を持つ施設ごとに個別計画を策定する。その段階では、利用者、納税者、事業者とともに考える場が必要。実施方法など検討する。

問 これから迎える高齢者社会で、地域で支える地域包括ケアシステムの構築は重要な取り組みである。本市の取り組み状況を聞く。



おか
とみお
岡 富雄 議員

地域包括ケア体制の構築について

問 団塊世代が75歳になる10年後を見据え平成27年から29年までの3年間で計画期間とする第6期高齢者福祉計画、介護保険事業計画の基本目標の一番目に地域包括ケアシステムの充実強化を掲げている。

答 具体的な取り組みとして高齢者相談センターを地域の拠点として地域ケア会議を充実・活用し地域課題の把握・解決に取り組む。認知症対策としては、患者やその家族に早期診断、早期対応のための認知症初期集中支援チームを新たに設置する。住み慣れた在宅生活の支援では生活支援コーディネーターを三原市社会福祉協議会に配置して、29年の事業開始に向けて多様なサービスの開発に取り組む。見守り活動の推進では民生委員協力員制度を創設する等見守り体制を拡充する。

防災力の向上について

問 施政方針で述べた防災体制整備の中から市職員の防災対応能力の向上と地域防災力の向上について聞く。

答 市職員の災害対応能力向上については、23年度以降全職員を対象とした全国瞬時警報システムを活用した初動対応訓練、副市長・担当部長・関係職員を対象にした災害対策本部運営訓練、消防等防災関係機関との合同訓練等を実施している。27年度は新たに職員を対象とした災害対応研修や本市の実態に即した図上訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上に努める。

地域防災力の向上については、現在105の自主防災組織が設立されているが活動が十分でない組織や設立に至っていない地域もある。このような地域や自主防災組織に対して三原市防災士会等の協力を得るなどして、課題の解決に向け連携を図っていく。また27年度も防災リーダー養成講座、防災士取得への補助、自主防災組織の設立促進、育成支援などを継続して向上に努める。



防災体験会の様子



こにし まさと
小西 真人 議員

3年目の市政に対する取り組みについて

問 市長は、就任2年間、市政運営の新たな手法として、学識経験者や民間事業者などから意見や提案をもらうシンクタンク機能の「まちづくり戦略検討会議」を設置し運営してきた。

その評価と今後の流れはどのようにするの

答 まちづくり戦略検討会議では、2年間で3つの分野で検討をした。

さまざまな提案をいただき新年度予算に反映し、条例改正も提案した。

また、職員の意識改革においても、行政サービスを提供する側と受益する市民の側からみた課題双方の視点を共有したことで多角化が図られた。

各委員の専門的な議論を通して、本市の重要施策に関し、有益な意見をいただいたと評価している。

今後は、国が示す地方版総合戦略の策定に当たり、本市の人口推移や産業等の分析をもとに意見をもらう考えである。

今後とも、本市の課題や新たな取り組みについて、会議からの提案や意見を参考にしながら、本市の進むべき方向性を自身が判断していく。

マイナンバー制度開始に向け広報活動の強化を

問 マイナンバー

制度とは、社会保障・税務・災害対策の手続きなどの際に利用される個人情報として確認するため、国民一人ひとりに、番号を割り振る共通ナンバーである。

しかし、7割の



個人番号カード イメージ (内閣府資料より)

国民が内容を知らないといわれている。広報活動はどうするのか。

答 本年10月以降、住民票の住所宛てに通知カードが送付され、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を受けることができる。

本市も、4月からマイナンバー専用のホームページを開設する。広報誌への特集記事・三原市チャネル・告知放送・啓発用ポスターの掲示・チラシによる町内会回覧など、住民への周知に努める。

国においても、各メディアを通じて、広報活動を行っている。



かむら ひろし
加村 博志 議員

本郷工業団地造成へ早期着手を

問 新市建設計画の見直しで、企業誘致対策事業として平成27年度から5年間で6億円盛り込んで

いる。県が本郷工業団地造成に着手しても完成には4～5年必要である。特例債事業なので早期に着手が求められる。

リアルタイムの企業ニーズに対応するため、早期に整備する必要があるが、現状と見通しは。

答 県と市において進入道路や工業用水の一部、上下水道の先行整備を実施している。県においては、特に企業からの引き合いが多い、山陽自動車道沿線に位置する、本郷工業団地を県内への企業誘致を推進する上で、重要と位置づけている。企業のニーズ調査、分譲リースクの軽減等、造成着手に向けた検討を鋭意進めている。

広島臨空産業団地周辺の賑わいを

問 臨空産業団地の分譲面積は4.6haである。残り2.9haの現状と見通しは。

答 平成7年3月に広島臨空オフィス地区として完成し、24年度からは、産業用地として活用転換が図られ、同年(株)八天堂の立地が決定した。残りの2.9haについては、雇用機会の拡大、地域経済の活性化につなげるため、広島空港と山陽自動車道近接の強みを持つ広島臨空産業団地への立地促進に向け、今後とも県と連携し、積極的に取り組んでいく。

問 企業からの引き合いがあるまでの間、この産業団地2.9haに遊具などを設置して、遊園地とし、駐車場やトイレなど整備し、野外的コンサートやイベントを催すなど賑わ

いや憩いの場所として活用して欲しい。

この周辺には中央森林公園があり、利用者は年間24万5千人である。中央森林公園とこの遊園地を組み合わせ、回遊性のある広島空港周辺のレジャースポットにしてはどうか。

答 本市の産業振興を担う重要な企業用地として早期完売を目指していきたいと考えており、遊具の設置等による賑わいや憩いの場の整備については、県と協力しながら中央森林公園の中の活用も視野に入れながら空港周辺全体の活性化に取り組んでいく。



本郷工業団地(仮称)造成イメージ図



保育園の送迎のひとつ

保育料引き下げと第3子以降無料化の拡充を



寺田 元子 議員
（もとこ）

問 保育料が高いため次の子のためらうなど切実な保護者の声が寄せられている。国の保育料新基準に基づき本市でも新年度は保育料を見直すことになるが、すべての階層で引き下がるよう見直しすべきではないか。

第3子以降の保育料無料化は10年前から本市でも行われているが、同時

に3人以上が入所、入園している場合に限られている。対象を拡充して18歳未満の児童がいる世帯に広げるべきではないか。

答 新たな保育料は、現行に比べ、できるだけ利用者への負担にならないように考えている。具体的には現在の14階層を19階層に細分化したい。

また、国モデルの最高額は本市の基準表には導入しない。

第3子以降の保育料無料化の拡充については、実施にあたり様々な影響が予想されるため、平成27年度において研究、検討することになっている。

シャープ三原工場閉鎖検討に対し強い姿勢を

問 地元紙は「シャープ三原工場など閉鎖検討」

と報じている。現状把握をどのようにしているのか。シャープに対して雇用と地域経済を守るよう要請したのか。

答 シャープ関係者が市長に面談した際、年内に三原工場を閉鎖するとの記事は事実無根だとの説明を受けた。三原工場には約400名の従業員がおり、そのうち300名弱が三原に居住していることから、仮に工場を閉鎖された場合、本市の雇用と地域経済への影響は大きいと考えている。三原工場の事業継続に向けて市として可能な限りの対応をしていきたい。

問 シャープは20年前に県が77億円で造成した西部工業団地、惣定地区の4割を占める主力進出企業であり、本市も5億6681万円もの奨励金など市税を投じてきた。将来的にも撤退は認められないと強い姿勢を示すべきではないか。

答 シャープから市に対して連絡、報告を密にしていきたいとの意向を得ており、可能な限りの対応を行っていきたい。

駅前東館跡地の活用について



荒井 静彦 議員
（しずひこ）

問 先ずは公募で、広場の命名をすべきだ。

次に、本市には9つの部があるが、正月、神明市、やっさ踊りの開催月以外の月に、各部ごとに駅前東館跡地でイベントを開催し、それぞれに競い合っていく。

また、多額の懸賞金をかけ、毎週土日は、多くのグループや団体にイベントを打ってもらう。日本一の、いや世界一のイベント広場を目指して、市の職員の知恵とア

アイデアを結集し、この広場の話題作りや集客のために取り組んでいくことはできないか。

答 現状の広場のままでは活用により、市の活性化を図るべきであると考えている。

人が集まり、賑わいにつながる場所としての役割を果たすことが必要で、そのために必要な機能をここに整備するため、現在検討を進めている。

現在の広場は暫定的なものであるため、命名は考えていないが、広場の運用も含め、今後の参考にしたい。

多文化共生の取り組みは

問 市長の施政方針に「多文化共生の取り組みなどの推進」とある。子

供たちは純粹であり、それ故に感化されやすい。もしも、彼らがテレビの悲惨な映像や、偏った一方的な会話を聞いて、イスラム教徒の子供たちを迫害したり、いじめや暴力を振るったりするようなことだけは絶対に避けなければならぬ。

本市の小・中学校にイスラム圏の子供たちはいるのか。

いるのなら、彼らを守るための何かの手段を講じているか、あるいは講じる予定はあるか。

答 外国籍の児童生徒は、多い順にフィリピン、ブラジル、インドネシア、ペルー、中国、タイ、韓国、ボリビアの8か国58名であるが、その保護者が信仰するものを把握していない。

子供たちに、我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う国際教育を、また偏った情報や、偏見に感化されることなく、相互に理解を深め、磨きあえる集団作りを進めていきたい。



駅前東館跡地